

平成28年5月13日

平成28年3月期決算について

武蔵野銀行(頭取 加藤喜久雄)の平成28年3月期決算について、別添のとおりお知らせします。
なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 黒澤 進
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-641-6111

平成28年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,334	△2.2	18,772	△3.9	12,563	△13.1
27年3月期	76,077	△1.0	19,545	3.6	14,467	40.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,371百万円 (△92.5%) 27年3月期 31,684百万円 (174.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	374.65	374.39	5.5	0.4	25.2
27年3月期	431.44	431.19	6.8	0.4	25.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,328,909	229,078	5.2	6,794.31
27年3月期	4,257,062	229,377	5.3	6,806.68

(参考) 自己資本 28年3月期 227,847百万円 27年3月期 228,257百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,219	△31,892	△2,694	148,831
27年3月期	16,949	43,486	△11,698	174,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	18.5	1.2
28年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,018	24.0	1.3
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	△6.5	7,000	△30.6	5,100	△20.1	152.08
通期	70,000	△5.8	14,000	△25.4	9,700	△22.7	289.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	33,805,456 株	27年3月期	33,805,456 株
28年3月期	270,428 株	27年3月期	271,101 株
28年3月期	33,535,584 株	27年3月期	33,533,512 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,617	△3.4	16,841	△3.5	11,284	4.5
27年3月期	64,833	△1.9	17,459	4.1	10,798	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	336.50	336.27
27年3月期	322.02	321.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,316,082	223,993	5.1	6,677.19
27年3月期	4,237,908	221,910	5.2	6,615.66

(参考) 自己資本 28年3月期 223,919百万円 27年3月期 221,852百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,400	△7.7	6,200	△30.2	4,600	△18.9	137.17
通期	58,300	△6.8	12,400	△26.3	8,600	△23.7	256.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1)経営成績に関する分析	P. 2
(2)財政状態に関する分析	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	
(1)経営の基本方針	P. 3
(2)中長期的な経営戦略	P. 3
(3)目標とする経営指標	P. 3
(4)対処すべき課題	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表等	
(1)連結貸借対照表	P. 5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5)継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7)連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(税効果会計関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	
(1)貸借対照表	P. 18
(2)損益計算書	P. 21
(3)株主資本等変動計算書	P. 23
6. 決算補足説明資料	
I 平成28年3月期決算の概要	
(1)概要【単体】	P. 27
(2)損益状況【単体・連結】	P. 29
(3)業務純益【単体】	P. 30
(4)利鞘【単体】	P. 31
(5)ROE【単体】	P. 31
(6)有価証券関係【単体・連結】	P. 32
(7)自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 33
II 貸出金等の状況	
(1)リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 34
(2)貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 35
(3)リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 35
(4)金融再生法開示債権【単体】	P. 36
(5)金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 36
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 37
(6)業種別貸出金状況【単体】	P. 38
(7)個人ローン残高【単体】	P. 39
(8)中小企業等貸出金比率【単体】	P. 39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内経済を振り返りますと、訪日外国人によるインバウンド消費が一部の需要を牽引しましたが、年度前半をみると、物価上昇が賃金の伸びを上回り実質所得が伸び悩むなか、個人消費が力強さに欠け、また、新興国経済の減速を背景に輸出や生産活動が停滞しました。年度後半に入っても、所得から支出への循環が強まらないなか、年明け以降進行了た株安による消費者マインドの悪化もあって、個人消費の停滞が続き、景気は足踏みを続けました。

当行の経営基盤であります埼玉県内経済におきましても、雇用環境は改善傾向にあるものの、所得改善の遅れから個人消費は力強さに欠け、生産活動は新興国経済減速の影響による輸出の停滞、低調な自動車の国内販売等から横這い圏内で推移するなど、足踏み状態が続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益が増加する一方、貸出金利息を主因とする資金運用収益、及び国債等債券売却益などのその他業務収益が減少したこと等から、前連結会計年度比17億42百万円減少し743億34百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したものの、物件費を主因とする営業経費が減少したこと等から、前連結会計年度比9億70百万円減少し555億61百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比7億72百万円減少し187億72百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19億3百万円減少し125億63百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期は、平成28年4月からスタートした中期経営計画「MVP 2/3 (ツーサード)」の初年度(1年目)となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益700億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益97億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益583億円、経常利益124億円、当期純利益86億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比718億円増加し4兆3,289億円、純資産は前連結会計年度末比2億円減少し2,290億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比136億円増加し3兆8,450億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比1,085億円増加し3兆3,191億円、有価証券は前連結会計年度末比165億円増加し、7,646億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.09%、単体ベースで9.81%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(705億77百万円)、貸出金の増加(1,085億61百万円)等により、全体で92億19百万円の資金増加(前連結会計年度比77億30百万円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加(純額285億77百万円)を主因に、全体で318億92百万円の資金減少(前連結会計年度比753億79百万円減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で26億94百万円の資金減少(前連結会計年度比90億3百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比253億68百万円減少し全体で1,488億31百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、平成28年3月期は、中期経営計画「MVP 1/3 (ワンサード)」の最終年度の業績を踏まえ、株主各位の日頃のご支援にお応えするため1株当たり期末配当金を直近の配当予想(平成28年2月12日)の普通配当40円に特別配当10円を増額し50円(年間配当金90円)とさせていただく予定であります。

平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での次期業績見込みによるものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成25年4月よりスタートさせた長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称：MVP～Musashino Value-making Plan)」の実現に向けて、「成長ドメイン」「創造ドメイン」の2つの事業領域(ドメイン)でそれぞれ地域No.1の領域を築くことを基本方針として取り組んでおります。

この長期ビジョンは、3つのフェーズに分けて進めておりますが、第1フェーズの「MVP 1/3 (ワンサード)(平成25年4月1日～平成28年3月31日)」において「地域No.1銀行」に向けた態勢強化を実現し、第2フェーズの「MVP 2/3 (ツーサード)(平成28年4月1日～平成31年3月31日)」において、以下を基本戦略として「地域No.1銀行」としての評価を確立したいと考えております。

(MVP 2/3の基本戦略)

- ・成長戦略の加速
- ・成長戦略と創造戦略の融合
- ・経営管理態勢の強化

(3) 目標とする経営指標

第2フェーズである中期経営計画「MVP 2/3 (ツーサード)」の最終年度(平成31年3月期)の計数目標は次のとおりであります。

預金等残高 (単体末残) ※預り資産残高含む	貸出金 (単体末残)	当期純利益 (単体)	ROE (連結5年平均)
5.6兆円	3.7兆円	105億円	5%以上

(4) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図り、収益力や財務内容の一層の改善に努めると同時に、リスク管理態勢や企業集団としてのガバナンスの強化により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

当行は平成25年4月に策定した、「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を標榜した長期ビジョン(名称：MVP～Musashino Value-making Plan)の第2フェーズとして、平成28年4月より、「埼玉や地域のニーズを最も熟知すること」を起点とし、「お客さまから一番に相談され、その課題に寄り添い、ともに解決する銀行」を目指す、中期経営計画「MVP 2/3 (ツーサード)」をスタートさせ、様々な経営課題に対処していくこととしております。

また、自主独立路線を堅持し、長期ビジョンの実現を目指していくためには、スピード感を持って、より良いサービスを提供するため、必要な経営資源を確保し、強化していくことも重要な経営課題であるとの認識から、平成28年3月に千葉銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」を締結しました。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固な信頼関係を構築し、地元経済の発展に貢献するため、地方創生への取り組みに尽力するとともに、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの満足度の向上を目指してまいります。これらの取り組みを、ブランドスローガンとして掲げた「More For You 〜 もっと、街・暮らし・笑顔のために」として銀行内外に浸透させるとともに、経営環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、女性の活躍推進やCS向上にも取り組むことで、サステナビリティ（持続可能性）の高い企業へと変革していきたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,684	149,402
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	11,613	11,553
商品有価証券	138	495
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	748,068	764,664
貸出金	3,210,605	3,319,167
外国為替	2,005	2,315
リース債権及びリース投資資産	17,992	19,125
その他資産	20,283	21,071
有形固定資産	37,162	37,584
建物	10,169	10,332
土地	25,146	25,146
その他の有形固定資産	1,846	2,105
無形固定資産	2,942	3,176
ソフトウェア	2,755	2,997
その他の無形固定資産	187	178
退職給付に係る資産	9,466	5,173
繰延税金資産	1,379	1,233
支払承諾見返	8,141	7,730
貸倒引当金	△15,922	△15,273
資産の部合計	4,257,062	4,328,909
負債の部		
預金	3,831,375	3,845,034
譲渡性預金	98,907	155,827
債券貸借取引受入担保金	-	7,257
借入金	17,586	18,494
外国為替	342	336
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	23,490
賞与引当金	1,228	1,253
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	5,803	4,363
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	539
ポイント引当金	68	68
偶発損失引当金	536	412
繰延税金負債	9,214	5,727
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,227
支払承諾	8,141	7,730
負債の部合計	4,027,684	4,099,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	113,922
自己株式	△802	△804
株主資本合計	187,334	197,213
その他有価証券評価差額金	32,976	27,116
繰延ヘッジ損益	△1,190	△2,056
土地再評価差額金	8,064	8,286
退職給付に係る調整累計額	1,073	△2,712
その他の包括利益累計額合計	40,922	30,633
新株予約権	58	74
非支配株主持分	1,061	1,157
純資産の部合計	229,377	229,078
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,328,909

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	76,077	74,334
資金運用収益	47,516	46,506
貸出金利息	39,876	38,416
有価証券利息配当金	7,363	7,776
コールローン利息及び買入手形利息	56	43
預け金利息	26	17
その他の受入利息	193	252
役務取引等収益	11,846	12,478
その他業務収益	3,708	2,497
その他経常収益	13,006	12,851
償却債権取立益	510	457
その他の経常収益	12,495	12,393
経常費用	56,532	55,561
資金調達費用	3,069	2,921
預金利息	1,721	1,660
譲渡性預金利息	138	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	5
債券貸借取引支払利息	2	22
借入金利息	237	161
社債利息	221	221
その他の支払利息	742	706
役務取引等費用	4,618	3,926
その他業務費用	1,267	1,337
営業経費	37,751	36,206
その他経常費用	9,825	11,169
貸倒引当金繰入額	445	1,495
その他の経常費用	9,380	9,674
経常利益	19,545	18,772
特別利益	2,660	1,345
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	2,660	-
退職給付制度改定益	-	1,345
特別損失	113	23
固定資産処分損	86	23
その他の特別損失	27	-
税金等調整前当期純利益	22,091	20,095
法人税、住民税及び事業税	5,626	5,332
法人税等調整額	1,619	2,103
法人税等合計	7,245	7,436
当期純利益	14,846	12,658
非支配株主に帰属する当期純利益	378	94
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467	12,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,846	12,658
その他の包括利益	16,838	△10,287
その他有価証券評価差額金	14,572	△5,857
繰延ヘッジ損益	△191	△866
土地再評価差額金	460	222
退職給付に係る調整額	1,997	△3,785
包括利益	31,684	2,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,250	2,275
非支配株主に係る包括利益	434	96

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	92,261	△819	175,537
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に 帰属する当期純利益			14,467		14,467
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△4		29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,780	16	11,797
当期末残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766
会計方針の変更による 累積的影響額								2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	205,443
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に 帰属する当期純利益								14,467
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	12,136
当期変動額合計	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	23,934
当期末残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に 帰属する当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,880	△1	9,878
当期末残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に 帰属する当期純利益								12,563
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								8
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△10,177
当期変動額合計	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△298
当期末残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,091	20,095
減価償却費	2,506	2,634
のれん償却額	9	-
負ののれん発生益	△2,660	-
貸倒引当金の増減(△)	△2,055	△648
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△726	△416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△1,769
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	90	64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	0
偶発損失引当金の増減(△)	△76	△123
資金運用収益	△47,516	△46,506
資金調達費用	3,069	2,921
有価証券関係損益(△)	△1,431	△1,673
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	7
為替差損益(△は益)	△4,521	3,563
固定資産処分損益(△は益)	86	22
商品有価証券の純増(△)減	△105	△357
貸出金の純増(△)減	△144,582	△108,561
預金の純増減(△)	144,378	13,658
譲渡性預金の純増減(△)	5,567	56,919
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	7,257
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,632	907
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,049	21,913
コールローン等の純増(△)減	△653	5,060
コールマネー等の純増減(△)	△926	-
外国為替(資産)の純増(△)減	1,314	△310
外国為替(負債)の純増減(△)	165	△6
資金運用による収入	48,750	47,318
資金調達による支出	△3,140	△3,048
その他	△2,197	△3,798
小計	22,001	15,120
法人税等の支払額	△5,052	△5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,949	9,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△337,375	△226,673
有価証券の売却による収入	274,557	89,658
有価証券の償還による収入	111,547	108,437
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△1,918
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△1,379
資産除去債務の履行による支出	△17	△17
子会社株式の取得による支出	△2,411	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,486	△31,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△9,000	-
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△12	△11
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,698	△2,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,738	△25,368
現金及び現金同等物の期首残高	125,462	174,200
現金及び現金同等物の期末残高	174,200	148,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響額は、評価中であります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

当行及び連結子会社は、平成28年1月1日付で退職給付制度を一部改定しております。

これにより、当行は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入いたしました。

また、当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度における給付利率を引下げいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当連結会計年度において特別利益 1,345 百万円を計上しております。

なお、ポイント制の導入及び確定給付企業年金制度における給付利率の引下げにより過去勤務費用△1,588 百万円が発生しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.06%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.69%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債(純額)は 306 百万円減少し、その他有価証券評価差額は 598 百万円増加し、繰延ヘッジ損益は 46 百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は 62 百万円減少し、法人税等調整額は 182 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 222 百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	62,439	9,507	1,070	73,017	1,317	74,334
セグメント間の内部経常収益	178	148	398	725	510	1,236
計	62,617	9,656	1,468	73,742	1,828	75,570
セグメント利益	16,865	509	1,203	18,578	224	18,803
セグメント資産	4,312,331	28,450	13,496	4,354,277	7,308	4,361,586
セグメント負債	4,091,049	23,762	7,852	4,122,664	3,718	4,126,383
その他の項目						
減価償却費	2,550	43	18	2,613	21	2,634
資金運用収益	46,496	0	21	46,518	84	46,603
資金調達費用	2,879	125	0	3,006	6	3,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,286	0	—	3,287	10	3,298

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

①報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	73,742
「その他」の区分の経常収益	1,828
セグメント間取引消去	△1,236
連結損益計算書の経常収益	74,334

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

②報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,578
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	△30
連結損益計算書の経常利益	18,772

③報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,354,277
「その他」の区分の資産	7,308
セグメント間取引消去	△32,677
連結貸借対照表の資産合計	4,328,909

④報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	4,122,664
「その他」の区分の負債	3,718
セグメント間取引消去	△26,553
連結貸借対照表の負債合計	4,099,830

⑤報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,613	21	—	2,634
資金運用収益	46,518	84	△97	46,506
資金調達費用	3,006	6	△91	2,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,287	10	—	3,298

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,107	11,060	9,507	14,659	74,334

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	6,806.68	6,794.31
1株当たり当期純利益金額	円	431.44	374.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	431.19	374.39

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	229,377	229,078
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,119	1,231
(うち新株予約権)	百万円	58	74
(うち非支配株主持分)	百万円	1,061	1,157
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	228,257	227,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,534	33,535

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	14,467	12,563
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	14,467	12,563
普通株式の期中平均株式数	千株	33,533	33,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	19	22
うち新株予約権	千株	19	22
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,574	149,268
現金	31,330	33,573
預け金	165,244	115,695
コールローン	5,000	-
買入金銭債権	11,613	11,553
商品有価証券	138	495
商品国債	113	-
商品地方債	24	495
金銭の信託	1,500	1,490
有価証券	745,864	763,978
国債	224,143	206,717
地方債	148,146	134,090
社債	192,013	190,033
株式	64,800	55,604
その他の証券	116,759	177,531
貸出金	3,223,233	3,333,149
割引手形	17,685	16,491
手形貸付	157,084	158,354
証書貸付	2,837,506	2,924,396
当座貸越	210,956	233,907
外国為替	2,005	2,315
外国他店預け	1,804	2,116
買入外国為替	47	30
取立外国為替	153	168
その他資産	7,983	8,563
前払費用	26	43
未収収益	3,341	3,490
金融派生商品	361	1,174
その他の資産	4,254	3,855
有形固定資産	35,546	36,047
建物	9,538	9,736
土地	24,450	24,450
リース資産	171	140
その他の有形固定資産	1,386	1,720
無形固定資産	2,889	3,144
ソフトウェア	2,723	2,979
その他の無形固定資産	165	164
前払年金費用	8,210	8,924
支払承諾見返	8,141	7,730
貸倒引当金	△10,791	△10,578
資産の部合計	4,237,908	4,316,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,836,225	3,848,970
当座預金	141,653	147,610
普通預金	1,849,434	1,935,888
貯蓄預金	54,957	53,181
通知預金	6,320	6,248
定期預金	1,740,544	1,664,345
定期積金	10,582	9,939
その他の預金	32,734	31,756
譲渡性預金	103,507	163,427
債券貸借取引受入担保金	-	7,257
借入金	10,161	10,129
借入金	10,161	10,129
外国為替	342	336
売渡外国為替	232	249
未払外国為替	110	86
社債	25,000	25,000
その他負債	11,176	11,759
未払法人税等	2,819	2,341
未払費用	1,934	1,715
前受収益	1,202	1,273
給付補填備金	38	38
金融派生商品	2,400	3,279
リース債務	181	150
資産除去債務	777	825
その他の負債	1,820	2,136
賞与引当金	1,187	1,206
退職給付引当金	6,086	4,176
睡眠預金払戻損失引当金	474	539
偶発損失引当金	536	412
繰延税金負債	8,707	6,915
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,227
支払承諾	8,141	7,730
負債の部合計	4,015,997	4,092,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	98,738	107,339
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	88,651	97,252
不動産圧縮積立金	421	423
別途積立金	74,560	84,560
繰越利益剰余金	13,670	12,269
自己株式	△802	△804
株主資本合計	182,031	190,630
その他有価証券評価差額金	32,947	27,059
繰延ヘッジ損益	△1,190	△2,056
土地再評価差額金	8,064	8,286
評価・換算差額等合計	39,820	33,288
新株予約権	58	74
純資産の部合計	221,910	223,993
負債及び純資産の部合計	4,237,908	4,316,082

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,833	62,617
資金運用収益	47,479	46,496
貸出金利息	39,878	38,432
有価証券利息配当金	7,331	7,758
コールローン利息	56	43
預け金利息	26	17
その他の受入利息	186	245
役務取引等収益	10,909	11,562
受入為替手数料	2,213	2,284
その他の役務収益	8,695	9,278
その他業務収益	2,822	1,582
外国為替売買益	63	-
商品有価証券売買益	6	5
国債等債券売却益	1,561	1,206
国債等債券償還益	0	5
金融派生商品収益	1,190	364
その他経常収益	3,621	2,975
償却債権取立益	510	457
株式等売却益	1,387	1,655
金銭の信託運用益	3	-
その他の経常収益	1,719	862
経常費用	47,373	45,775
資金調達費用	3,028	2,879
預金利息	1,723	1,661
譲渡性預金利息	138	142
コールマネー利息	4	5
債券貸借取引支払利息	2	22
借用金利息	196	118
社債利息	221	221
金利スワップ支払利息	740	705
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	5,103	4,406
支払為替手数料	559	548
その他の役務費用	4,543	3,857
その他業務費用	1,267	1,337
外国為替売買損	-	277
国債等債券売却損	1,237	931
国債等債券償還損	29	128
営業経費	36,529	34,871
その他経常費用	1,444	2,281
貸倒引当金繰入額	333	1,353
貸出金償却	0	-
株式等売却損	196	160
株式等償却	107	0
金銭の信託運用損	-	7
その他の経常費用	805	758
経常利益	17,459	16,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	-	1,345
固定資産処分益	-	0
退職給付制度改定益	-	1,345
特別損失	75	22
固定資産処分損	75	22
税引前当期純利益	17,384	18,164
法人税、住民税及び事業税	5,207	4,918
法人税等調整額	1,378	1,961
法人税等合計	6,585	6,879
当期純利益	10,798	11,284

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金 の積立					
不動産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677	2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	408	67,560	12,571	90,627	△819	173,903
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			10,798	10,798		10,798
不動産圧縮積立金 の積立	20		△20	—		—
不動産圧縮積立金 の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分					29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	12	7,000	1,098	8,111	16	8,128
当期末残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327
会計方針の変更による 累積的影響額						2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	199,004
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						10,798
不動産圧縮積立金 の積立						—
不動産圧縮積立金 の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						24
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,507	△191	460	14,776	0	14,777
当期変動額合計	14,507	△191	460	14,776	0	22,905
当期末残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			11,284	11,284		11,284
不動産圧縮積立金の積立	9		△9	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	10,000	△1,400	8,601	△1	8,599
当期末残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						11,284
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						8
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,887	△866	222	△6,531	16	△6,515
当期変動額合計	△5,887	△866	222	△6,531	16	2,083
当期末残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993

6. 決算補足説明資料

I 平成28年3月期決算の概要

(1) 概要 【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	51,020	△793	51,813
資金利益	43,618	△833	44,451
役務取引等利益	7,156	1,350	5,806
その他業務利益	245	△1,310	1,555
債券5勘定戻	152	△142	294
経 費 (除く臨時処理分) (△)	35,216	△1,018	36,235
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,803	225	15,578
コ ア 業 務 純 益	15,651	367	15,283
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△662	△121	△541
業 務 純 益	16,466	346	16,119
臨 時 損 益	376	△965	1,341
株式3勘定戻	1,494	410	1,083
株式等償却 (△)	0	△107	107
不良債権処理費用 (△)	2,168	975	1,193
償却債権取立益	457	△53	510
その他臨時損益	593	△347	940
経 常 利 益	16,841	△618	17,459
特 別 損 益	1,322	1,398	△75
税引前当期純利益	18,164	780	17,384
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,918	△288	5,207
法人税等調整額 (△)	1,961	582	1,378
法人税等合計 (△)	6,879	294	6,585
当 期 純 利 益	11,284	486	10,798
自 己 資 本 比 率	9.81%	△0.27	10.08%
年 間 配 当	90 円	10 円	80 円

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

- ①実質業務純益は、貸出金利息を主因に資金利益が減少、及び債券5勘定戻などのその他業務利益が減少したものの、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加、また、物件費を主因に経費が減少したこと等により、前年比2億円増加し158億円となりました。
- ②経常利益は、株式3勘定戻が増加したものの、不良債権処理費用が増加したこと等から、前年比6億円減少し168億円となりました。
- ③当期純利益は、退職給付制度の一部改定に伴う特別利益の計上等により前年比4億円増加し112億円となりました。
- ④自己資本比率は、9.81%(前年比△0.27%)となりました。
- ⑤期末配当は、直近(2月12日)配当予想の普通配当40円に特別配当10円を増額し1株当たり50円(年間配当90円)とする予定であります。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位：億円、%)

	平成 28 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 27 年 3 月期
期 末 残 高	33,331	1,099	(3.4)	32,232
平 均 残 高	32,318	1,235	(3.9)	31,083

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比 1,099 億円（年率 3.4%）増加し、3 兆 3,331 億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	平成 28 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 27 年 3 月期
期 末 残 高	40,123	726	(1.8)	39,397
(うち預金残高)	38,489	127	(0.3)	38,362
平 均 残 高	39,791	1,379	(3.5)	38,412
(うち預金残高)	38,574	1,193	(3.1)	37,380

当期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比 726 億円（年率 1.8%）増加し、4 兆 123 億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	平成 28 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 27 年 3 月期
投資信託残高	1,601	12	(0.7)	1,589
年金保険残高	4,599	580	(14.4)	4,018
国 債 残 高	921	△299	(△24.5)	1,220
合 計	7,122	293	(4.3)	6,829

預金等+預り資産	47,246	1,020	(2.2)	46,226
----------	--------	-------	-------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年比 12 億円増加、年金保険残高が前年比 580 億円増加したこと等により、前年比 293 億円（年率 4.3%）増加し、7,122 億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期		平成 27 年 3 月 期
		前年比	
業 務 粗 利 益	51,020	△793	51,813
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	50,867	△651	51,518
国内業務粗利益	49,907	△894	50,802
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	49,981	△550	50,531
資 金 利 益	42,476	△1,079	43,556
役務取引等利益	7,134	1,356	5,778
その他業務利益	295	△1,171	1,467
(うち国債等債券損益)	△74	△344	270
国際業務粗利益	1,112	101	1,011
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	886	△101	987
資 金 利 益	1,141	246	895
役務取引等利益	22	△5	27
その他業務利益	△50	△139	88
(うち国債等債券損益)	226	202	24
経費 (除く臨時処理分) (△)	35,216	△1,018	36,235
人 件 費 (△)	18,825	△54	18,879
物 件 費 (△)	14,636	△1,065	15,702
税 金 (△)	1,754	100	1,653
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,803	225	15,578
コア業務純益	15,651	367	15,283
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△662	△121	△541
業 務 純 益	16,466	346	16,119
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	152	△142	294
臨 時 損 益	376	△965	1,341
株式関係損益	1,494	410	1,083
不良債権処理費用 (△)	2,168	975	1,193
貸出金償却 (△)	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,016	1,140	875
偶発損失引当金繰入額 (△)	△123	△47	△76
その他の債権売却損等 (△)	276	△117	394
償却債権取立益	457	△53	510
その他臨時損益	593	△347	940
経 常 利 益	16,841	△618	17,459
特 別 損 益	1,322	1,398	△75
固定資産処分損益	△22	53	△75
退職給付制度改定益	1,345	1,345	—
税 引 前 当 期 純 利 益	18,164	780	17,384
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,918	△288	5,207
法人税等調整額 (△)	1,961	582	1,378
法人税等合計 (△)	6,879	294	6,585
当 期 純 利 益	11,284	486	10,798

【連結】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	前年比	平成 27 年 3 月 期
連結粗利益	53,298	△818	54,116
資金利益	43,585	△861	44,447
役務取引等利益	8,552	1,324	7,228
その他業務利益	1,160	△1,280	2,441
営業経費 (△)	36,206	△1,544	37,751
株式関係損益	1,520	384	1,136
与信関係費用 (△)	1,203	944	258
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△970	△136	△833
貸出金償却 (△)	11	5	6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,465	1,186	1,279
偶発損失引当金繰入額 (△)	△123	△47	△76
その他の債権売却損等 (△)	278	△115	394
償却債権取立益	457	△53	510
その他	1,363	△938	2,302
経常利益	18,772	△772	19,545
特別損益	1,322	△1,224	2,546
税金等調整前当期純利益	20,095	△1,996	22,091
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,332	△293	5,626
法人税等調整額 (△)	2,103	484	1,619
法人税等合計 (△)	7,436	190	7,245
当期純利益	12,658	△2,187	14,846
非支配株主に帰属する当期純利益	94	△283	378
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563	△1,903	14,467

(注1) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋
(その他業務収益－その他業務費用)

(注2) 会計基準の変更に伴い、当期純利益等の表示を以下のとおり変更しております。

少数株主損益調整前当期純利益 → 当期純利益
少数株主利益 → 非支配株主に帰属する当期純利益
当期純利益 → 親会社株主に帰属する当期純利益

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	前年比	平成 27 年 3 月 期
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,803	225	15,578
職員一人当たり (千円)	6,785	△23	6,808
② 業務純益	16,466	346	16,119
職員一人当たり (千円)	7,070	24	7,045

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利 鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成 28 年 3 月 期		平成 27 年 3 月 期
		前年比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.15	△0.06	1.21
(イ) 貸 出 金 利 回	1.18	△0.10	1.28
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.08	0.07	1.01
② 資 金 調 達 原 価 (B)	0.94	△0.06	1.00
(イ) 預 金 等 利 回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.48	△0.35	0.83
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.21	0.00	0.21

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成 28 年 3 月 期		平成 27 年 3 月 期
		前年比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.13	△0.06	1.19
(イ) 貸 出 金 利 回	1.19	△0.09	1.28
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.06	0.08	0.98
② 資 金 調 達 原 価 (B)	0.94	△0.06	1.00
(イ) 預 金 等 利 回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.48	△0.37	0.85
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.19	0.00	0.19

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 28 年 3 月 期		平成 27 年 3 月 期
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.09	△0.36	7.45
業務純益ベース	7.38	△0.33	7.71
当期純利益ベース	5.06	△0.10	5.16

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	152	△142	294
(イ) 売却益	1,206	△354	1,561
(ロ) 償還益	5	4	0
(ハ) 売却損	931	△305	1,237
(ニ) 償還損	128	98	29
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	1,494	410	1,083
(イ) 売却益	1,655	267	1,387
(ロ) 売却損	160	△35	196
(ハ) 償却	0	△107	107

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10	34	23	15	43	28
その他有価証券	38,397	41,786	3,388	47,699	48,340	641
株式	20,610	22,108	1,498	30,211	30,384	172
債券	15,587	15,591	4	12,718	12,857	139
その他	2,200	4,086	1,886	4,769	5,098	328
合 計	38,408	41,821	3,412	47,715	48,384	669

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	57	80	23	33	63	30
その他有価証券	38,736	42,125	3,388	48,004	48,645	641
株式	20,949	22,447	1,498	30,516	30,689	172
債券	15,587	15,591	4	12,718	12,857	139
その他	2,200	4,086	1,886	4,769	5,098	328
合 計	38,793	42,206	3,412	48,038	48,709	671

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.81	△0.27	10.08
② 自己資本の額	232,005	5,080	226,925
③ リスク・アセットの額	2,362,864	112,643	2,250,221
④ 総所要自己資本額 ③×4％	94,514	4,505	90,008

【連結】

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.09	△0.23	10.32
② 自己資本の額	240,414	5,944	234,470
③ リスク・アセットの額	2,382,124	110,277	2,271,846
④ 総所要自己資本額 ③×4％	95,284	4,411	90,873

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期	前年比	平成27年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	930	124	806
	延滞債権額	51,881	△962	52,844
	3カ月以上延滞債権額	115	115	—
	貸出条件緩和債権額	14,798	△2,967	17,766
	合 計	67,725	△3,691	71,417

(部分直接償却額) (6,398) (△718) (7,116)

貸出金残高(末残)	3,333,149	109,916	3,223,233
-----------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	1.55	△0.08	1.63
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.44	△0.11	0.55
	合 計	2.03	△0.18	2.21

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期	前年比	平成27年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,719	136	1,582
	延滞債権額	52,263	△1,048	53,311
	3カ月以上延滞債権額	115	115	—
	貸出条件緩和債権額	14,832	△3,118	17,950
	合 計	68,930	△3,914	72,844

(部分直接償却額) (6,535) (△717) (7,253)

貸出金残高(末残)	3,319,167	108,561	3,210,605
-----------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	0.01	0.04
	延滞債権額	1.57	△0.09	1.66
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.44	△0.11	0.55
	合 計	2.07	△0.19	2.26

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	前年比	平成 27 年 3 月期
貸 倒 引 当 金		10,578	△213	10,791
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,413	△662	7,076
	個 別 貸 倒 引 当 金	4,165	449	3,715

【連結】

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	前年比	平成 27 年 3 月期
貸 倒 引 当 金		15,273	△648	15,922
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,364	△970	8,335
	個 別 貸 倒 引 当 金	7,909	322	7,586

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成 28 年 3 月期	前年比	平成 27 年 3 月期
リスク管理債権	(A)	67,725	△3,691	71,417
担保等保全額	(B)	50,554	△2,528	53,082
対象貸倒引当金残高	(C)	8,305	230	8,075
引 当 率	$(C) / (A - B)$	48.36	4.32	44.04
保 全 率	$(B + C) / (A)$	86.90	1.27	85.63

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,127	64	10,063
危険債権	42,854	△943	43,798
要管理債権	14,913	△2,852	17,766
合 計 (A)	67,895	△3,732	71,628

総 与 信 残 高 (B)	3,352,719	112,490	3,240,229
---------------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	△0.01	0.31
	危険債権	1.27	△0.08	1.35
	要管理債権	0.44	△0.10	0.54
	合 計	2.02	△0.19	2.21

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		前年比	
保 全 額 (C)	58,927	△2,332	61,259
貸 倒 引 当 金	8,368	209	8,158
担 保 等 保 全 額	50,558	△2,541	53,100

保 全 率 (C) / (A)	86.79	1.27	85.52
-----------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参 考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれ らに準ずる債権 10,127	9,683	443	100.00	破綻先債権	930
実質破綻先債権						延滞債権	51,881
破綻懸念先債権		危 険 債 権 42,854	32,959	3,671	85.47	3 カ月以上 延滞債権	115
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 14,913	7,915	4,253	81.59	貸出条件 緩和債権	14,798
	要管理先以外 の要注意債権	(小計 67,895)	50,558	8,368	86.79	合 計	67,725
正 常 先 債 権		正 常 債 権 3,284,823 (合計 3,352,719)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	前年比	平成 27 年 3 月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,333,149	109,916	3,223,233
製造業	333,543	11,138	322,405
農業・林業	2,757	67	2,690
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	7,942	4,438	3,504
建設業	149,102	6,136	142,966
電気・ガス・熱供給・水道業	16,260	△16	16,276
情報通信業	16,795	804	15,991
運輸業・郵便業	137,832	24,344	113,488
卸売業・小売業	267,795	4,197	263,598
金融業・保険業	151,298	△6,756	158,054
不動産業・物品賃貸業	746,940	39,544	707,396
各種サービス業	261,290	20,955	240,335
地方公共団体	204,204	△5,368	209,572
その他	1,037,391	10,433	1,026,958

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	前年比	平成 27 年 3 月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	67,725	△3,691	71,417
製造業	9,383	146	9,237
農業・林業	40	△3	43
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	7,947	△1,112	9,059
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—
情報通信業	186	19	167
運輸業・郵便業	2,144	△158	2,302
卸売業・小売業	9,084	46	9,038
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	15,524	△859	16,383
各種サービス業	4,570	△1,710	6,280
地方公共団体	—	—	—
その他	18,841	△63	18,904

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：％)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		前年比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.03	△0.18	2.21
製造業	2.81	△0.05	2.86
農業・林業	1.45	△0.14	1.59
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	5.32	△1.01	6.33
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.01	—
情報通信業	1.10	0.06	1.04
運輸業・郵便業	1.55	△0.47	2.02
卸売業・小売業	3.39	△0.03	3.42
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.07	△0.24	2.31
各種サービス業	1.74	△0.87	2.61
地方公共団体	—	—	—
その他	1.81	△0.03	1.84

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		前年比	
個人ローン残高	1,357,077	23,195	1,333,881
住宅ローン残高	890,611	4,462	886,148
その他ローン残高	466,466	18,733	447,732

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：％)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	76.67	△0.70	77.37